

令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

青森空港ビル株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日)

令和6年7月1日

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部署名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝守 弘	設立年月日	昭和60年4月1日
所在地	〒030-0155 青森市大字大谷小谷1番5号	電話番号	017-739-2000
HPアドレス	https://www.aomori-airport.co.jp/	FAX番号	017-739-2830
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	1,620,000 千円
(うち県の出資等額)	884,000 千円
(県の出資等比率)	54.6 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	884,000	54.6
2 青森市	251,000	15.5
3 日本航空㈱	170,000	10.5
4 ㈱日本政策投資銀行	80,000	4.9
5 ㈱青森銀行	40,000	2.5
6 ㈱みちのく銀行	40,000	2.5
7 東北電力㈱	30,000	1.9
8 日本通運㈱	25,000	1.5
9 ㈱東奥日報社	20,000	1.2
10 青森放送㈱	20,000	1.2

設立の目的・事業の目的

設立の目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的として建設を推進した。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たすような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

事業の目的

- 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
- 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
- 食堂、喫茶店の経営
- 広告、宣伝並びに広告代理業
- 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
- 前各項に付帯関連する一切の事業

経営目標

中期経営計画の経営目標達成のため以下を重点項目と位置づけ事業を展開し取り組むものとする。

①航空利用促進

安定的な経営環境を維持するためには、国内線航空利用者の増加及び国際定期便の運航再開が重要であることから、青森県及び関係機関と一体となったエアポートセールス等の取り組みを強化する。

②経営改善

収益面においては、航空需要の増加に対応した直営部門の増収対策、光熱費上昇に対応した既存賃貸契約の見直しによる増収対策を強化する。支出面においては、空港ビル機能を維持するための最低限の経費以外の経費について、各業務の見直しや委託契約等の再検証を行い、可能な限り削減に取り組むこととする。

③中期経営計画（2022年度～2024年度）の推進

中期経営計画目標達成のため、各取り組みを着実に推進していく。計画の実施にあたっては、コロナ禍からの経済活動の回復を経営に最大限取り込めるよう、足元の課題解決に向けた取り組みの徹底を図るとともに、将来の持続的な発展・成長に向け、災害対応、顧客満足度向上及び人材育成などに取り組むこととする。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 不動産賃貸業等	693,533	100.00%	715,380	100.00%	730,670	100.00%		無	無	無
(内容) 旅客ビル、貨物ビル、レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸、免税売店、エアポートラウンジ、カフェの営業等										
事業2		%		%		%				
(内容)										
事業3		%		%		%				
(内容)										
上記以外		%		%		%				
全事業	693,533	100.00%	715,380	100.00%	730,670	100.00%				

組織の状況

区分	令和4年度(2023)		令和5年度(2024)		令和6年度(2024)		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤	2	2	2	2	2	2		
	非常勤	10	2	11	2	13	1	2	就任時期による増
	計	12	4	13	4	15	1	4	2
職員	常勤	15	1	18		19	1	1	採用による正社員の増、無期雇用への転換による増
	非常勤								
	臨時職員	8		7		5		▲2	無期雇用への転換及び退職による減
計	23	1	25		24		▲1		

役員平均年齢	62.3 歳
役員平均年収	5,580 千円

職員平均年齢	43.7 歳
職員平均年収	4,640 千円

職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
	3人	5人	6人	5人	2人	12.8年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	566,482	646,336	686,420	40,084	不動産収入の増加
	営業利益	▲ 110,088	▲ 39,524	60	39,584	同上
	経常利益	▲ 93,721	▲ 51,957	▲ 14,500	37,457	同上
	当期純利益	▲ 60,829	▲ 231,405	▲ 16,346	215,059	同上
	利益剰余金	1,398,293	1,166,887	1,150,541	▲ 16,346	当期純損失計上
	借入金残高	1,953,500	1,799,500	1,645,500	▲ 154,000	元本返済による減少
資産	資産	5,196,633	4,808,201	4,728,935	▲ 79,266	減価償却による有形固定資産の減少
	負債	2,172,847	2,011,759	1,944,174	▲ 67,585	借入金残高の減少
	純資産	3,023,786	2,796,442	2,784,761	▲ 11,681	利益剰余金の減少
県費等の受入状況	補助金	17,644	3,265		▲ 3,265	感染症収束による補助事業終了による減少
	事業費					
	運営費（人件費含む）	17,644	3,265		▲ 3,265	
	受託事業収入	1,140				
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	58.19	58.16	58.89	0.73	
	総資産経常利益率	▲ 1.80	▲ 1.08	▲ 0.31	0.77	
	県財政関与率	3.22	0.48		▲ 0.48	
収益性	総資産回転率	11.23	14.06	15.45	1.40	
	売上高経常利益率	▲ 16.06	▲ 7.69	▲ 1.98	5.70	売上高の増加
効率性	販売管理費比率	115.96	101.48	93.93	▲ 7.55	減価償却費の減少
	人件費比率	27.79	23.54	21.62	▲ 1.92	
財務健全性	流動比率	395.94	417.74	294.87	▲ 122.88	定期預金の科目振替えによる減少
	借入金比率	37.59	37.43	34.80	▲ 2.63	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
リニューアル工事の財務上の影響を踏まえた、組織・定数の最適化、人件費の適正化、経費削減の取組状況（※【委員会意見】未稼働の施設や職員の活用等に関する類似の地方空港との情報交換の状況を含む。）	<p>組織・定数について、コロナ禍における業務量等の変化に対応するため、2020年度に組織変更及び業務分担の見直しを行っていたが、国内線航空需要の回復、国際定期便の運航再開を見据え、直営部門の業務臨時職員の雇用を維持している。なお2023年度は職員1名の中途採用を行った。</p> <p>売上高については、5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い航空需要が回復したことから、売上高が増加した。人件費については、従業員の定年退職等により2022年度に比べ人件費比率が減少している。</p> <p>経費削減については、新型コロナウイルスの影響が長期化したことを受け、修繕工事を含む設備投資については先送りなどの措置講じたほか、財務上の影響を踏まえ、事業実施段階において旅費交通費、消耗品費、広告宣伝費について可能な限り節減を行っている。</p> <p>また旅客施設・事務所棟にある未稼働の貸室等について、既入居者へ賃貸するなど活用に取り組んでいる。そのほか、他空港ビル会社とは情報交換を随時行うなど、全国空港事業者協会からの情報も活用している。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除、訪日外国人の入国制限の緩和などに伴う人的交流の増加傾向が継続している。国内線航空需要回復に伴う空港利用者の増加、国際定期便の運航再開など、将来予測される環境変化を考慮しつつ、航空事業者、航空旅客並びに航空貨物のニーズに応えるためのサービスの質の向上、組織・定数の最適化と人件費の適正化に取り組むこと。</p> <p>また、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による経費の推移を注視しつつ、費用対効果を考えた補修工事など設備投資の実施時期の見直し等による経費削減に計画的に取り組むこと。</p> <p>今後も、他空港ビルとの情報交換をしながら施設の活用、業務改善等に継続して取り組むこと。</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	青森空港は青森県が設置・管理する空港であり、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大等、交通結節点としての機能のみならず産業・観光振興を図る上で地域にとって必要不可欠な社会基盤である。2023年度は5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い航空利用者数は回復を見せている。当社としては、引き続き空港ビル内における感染症対策に万全を期するとともに、青森県及び関係機関と連携し、国際定期便(台北線)の早期再開及び国内線・国際線の利用者回復のための利用促進対策に取り組むこととしている。
計画性	31	24	77.42	90.32	各年度の事業計画及び収支予算について、旅客ターミナルビルリニューアル増改修工事の内容を反映させた収支計画に基づき、就航路線の拡大及び就航便数並びに航空利用者の増加の環境変化を反映させ毎年度作成している。また、年度中において就航路線等の環境変化があった場合、適宜、事業計画及び収支予算を見直し、適正な管理を行う仕組みとなっている。 なお、新型コロナウイルスの影響を踏まえた、中期経営計画(2022年度～2024年度)を2022年3月に策定している。
組織運営の健全性	40	37	92.50	92.50	当社の経営上の重要事項は取締役会において決定され、その運営は関係法令及び取締役会規定等に基づいて適正に行われており、業務の執行に当たっては定期的に社内での定例会議において情報の共有、進捗状況の報告及び改善を行う体制をとっている。 また、事務分掌、決裁規程等の社内規程により権限等が明確化されている。監査役による監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、各年度の事業報告(会社の体制及び方針含む)、計算書類等はホームページ上で公開している。 社員の人材育成のため、自己啓発・技術向上等のスキルアップに対する支援体制を強化している。
経営の効率性	26	24	92.31	92.31	人件費について、5月の新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴う航空利用者数の回復が見られたことにより売上高が増加したことや定年退職者などにより2021、2022年度に比べ人件費比率が減少している。 また経費削減の取組については、毎年実施しており、特に固定経費について更なる経費の削減は難しくなっているが、事業の効率化を行い、経費削減に努めるものとしている。
財務状況の健全性	22	12	54.55	54.55	これまで取り組んできた経営の効率化や国際線運航便数の増加に伴う免税売店売上の増加等により収益は順調に推移し、第4期事業年度(1988年度)から第34期(2018年度)まで31期連続で黒字を計上していたが、2019年度に空港ターミナルビル増改修工事を実施したことで、減価償却費及び金融費用が増加し、2019年度～2021年度は赤字決算となったが、当該3か年の赤字はリニューアル収支計画で想定していたものである。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収により、5か年連続での赤字決算となり、また2024年度においても厳しい経営状況ではあるが、中期経営計画(2022年度～2024年度)に基づく取組の着実な実施により経営基盤の強化に努めるべく、早期の黒字化に向け不動産収入の確保及び経費節減に取り組んでいる。
合計	135	112	82.96	85.93	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	設立目的である空港利用者等に対する利便性の向上に向けて、令和元年(2019)の旅客ターミナルビルのリニューアル、令和2年(2020)国際線ボーディングブリッジ増設などの取組が進められている。 令和5年度(2023)の年間利用者数はコロナ禍前の令和元年度(2019)比102.1%とコロナ過前を上回る回復となっている。 今後は、県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者等のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	青森空港ビル株式会社が安定的な経営基盤の確立を目的に2022年3月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を考慮し策定した中期経営計画(2022年度～2024年度)につき、環境の変化に応じて計画の見直しをしており、この数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的実施されている。また、監査役による監査、会計監査人による監査、顧問弁護士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 今後は研修等による人材育成を含めて、より一層組織の健全化、活性化を図ること。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。 また、経営利益については、リニューアル工事に伴う影響により近年減少しており、工事に伴う借入金の償還も始まっている中において、コロナ禍からの回復状況も踏まえ、新たな中期経営計画(2022年度～2024年度)により、組織・定数の最適化や人件費の最適化、経費削減に計画的に取り組むこと。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	リニューアル工事並びに新型コロナウイルス感染症の影響により赤字決算となったが、持続的・安定的な経営を行っていることが認められる。 今後はリニューアル工事に伴う借入金の償還も始まっていることから、2022年3月に策定した中期経営計画(2022年度～2024年度)による組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に鋭意取り組むこと。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
A	概ね良好	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、5年連続の赤字決算となったが、十分な資産もあり持続的・安定的な経営を行っていることが認められる。</p> <p>2019年度に実施したターミナルビルの大規模リニューアル増改修工事の財務上の影響、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の解除による空港利用者の増加、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による関わる経費の増加等の状況を見込み、2022年3月に策定した中期経営計画（2022年度～2024年度）目標達成に向けた取組により、ターミナルビルのリニューアル効果を最大限に生かした組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減への取組など、計画性、運営の効率性・健全性にも計画的に取り組むこと。</p>